



日本共産党
寄谷 猛男

保育所の運営について

質問 市内5か所の保育所の新年度入所予定数は定員より40人多い入所が予定されているが、受け入れにあたりスタッフは充足しているのか、保育の質は維持できるのか伺う。

答弁 保育所の受け入れは、定員の120%まで入所可能です。各年齢により必要とされる保育士の数が異なりますが、常勤職員、非常勤職員で年齢ごとの入所人数に応じた規定の人数を確保しており、保育の質は維持していけると考えています。

質問 新しい二の坂保育所の運営を滝川市社会福祉事業団が担うことで、公立は中央保育所だけとなる。保育所運営は、将来的に社会福祉事業団に一本化するのかわかろう。

答弁 中央保育所は公立の保育所として、例えば障がいのあるお子さん、より注意を要するお子さん

をお預かりするような調整的な役割を担っています。しかし、市内保育所で最も古いのが中央保育所ですので、将来的に児童数の減少が見込まれる中、児童数の推移、保育所の入所見込みの推移に応じて中央保育所の役割については、再度見直さなければならぬと考えています。

教職員の長時間勤務改善について

質問 新年度は各自治体で教職員の長時間勤務改善に向けて「1年単位の変形労働時間制」導入の是非が審議される。教職員の負担軽減を図ろうとする一方で、新たに外国語教育やプログラミング教育などに関わるスキルアップが求められる。教職員の抱えている業務を減らすため、どのような方策を講じるのかわかろう。

答弁 学校現場における教職員の負担軽減策としてソフト面とハード面、その両方で予算措置をしています。

ソフト面では、学びサポーターや特別支援学級支援員が挙げられます。学びサポーターは、普通学

級において教師が進める授業に加わり児童生徒の習熟度など個々の状況に合わせた形での授業の補助、いじめや不登校問題に対する支援指導を行います。また、特別支援学級支援については自閉症、情緒障害学級、肢体不自由学級において児童生徒の学校生活の支援・介助などを行います。

ハード面での負担軽減策としては、市内の全小・中学校に導入している校務支援システムが挙げられます。出席簿や通知表、指導要録などの帳票管理業務の軽減が期待できます。また、掲示板機能の活用により会議時間の短縮も期待できます。

連携事業の支援について

質問 農業分野への進出や特産品の販路拡大などを支援する制度の利用希望者は年に数件にとどまるとしているが、新たな事業を軌道に乗せるのは容易ではなく躊躇しているからではないのか。意欲的な取り組みを支援し地域振興を図ろうとするなら、制度の利用希望者が掘り起こす積極的な取り組みが必要ではないのか。新年度の予

算規模は小さいのではないのか、見解を伺う。

答弁 6次産業化などの農業関連分野への進出や特産品の販路拡大への支援については、各企業が抱える課題やニーズの把握を行いながら事業展開に応じた支援に努めています。

農商工連携などの新たな取り組みに関わる事業、地場産品のブランド化や販路拡大に関わる事業、商品開発などの産業振興や経済活性化につながる事業を対象に助成制度の運用を行い、めん羊牧場の開設、サツマイモを使用した商品開発、農産物を使用したジェラート店の開店などに活用いただいています。これまでの応募状況を踏まえると、現時点では適正な予算規模になっていると考えています。

次年度においても意欲あふれる事業者の取り組みに対し、重点的に支援を行えるよう助成金制度を運用するとともに、市公式ホームページ、広報たきかわ、協議会構成団体などを通して積極的にPRを行い、新たな取り組みに対する支援を行います。